



出張報告届

令和8年2月16日

吹田市議会議長様

会派名 立憲民主党

代表者氏名 西岡 友和

出張者氏名 西岡 友和

下記のとおり出張したので届け出ます。

記

出張先	リファレンス西新宿大京ビル 〒160-0023 東京都新宿区西新宿7丁目21-3
期間	令和8年2月10日から2月11日まで2日間
出張の成果	別紙のとおり
備考	・2026/2/10(火)13時半～黒瀬講師【東京】 これから地方にできる人口減少対策 ・2026/2/11(水)10時～黒瀬講師【東京】 国のこども子育て施策をおさえよう

～「これから地方にできる人口減少対策」「国のこども子育て施策をおさえよう」～

令和8年2月10日・11日

西岡 友和

本研修は、地方議員研究会が主催する二日間の実務研修として、令和8年2月10日（火）・11日（水）に東京において開催された。黒瀬講師による「これから地方にできる人口減少対策」および「国のこども子育て施策をおさえよう」の二本立てで構成されており、地方自治体が直面する人口構造の変容と、国が展開する子育て政策の全体像を体系的に学ぶ機会となった。人口減少という不可避の潮流に対し、地方議員としていかに向き合い、吹田市政に活かしていくかを問い直す上で、極めて有益な研修であった。

「これから地方にできる人口減少対策」では、人口減少が地方自治体の行財政運営に与える構造的影響と、各自治体が独自に取り組むことのできる対策の実際について、一日目を中心に講義が行われた。

まず、人口減少を「解決すべき問題」としてのみ捉えるのではなく、「前提として受け入れた上でいかに地域の質を維持・向上させるか」という視座の転換を促した。出生率の回復には長期的な取り組みが必要である一方、目の前の人口減少への対応は今すぐ着手しなければならない課題であり、両者を混同することなく並行して取り組む必要があるとされた。

地方が独自に取り組める対策としては、大きく「定住・移住の促進」「地域内経済循環の強化」「公共サービスの効率的再編」の三つの柱が示された。とりわけ、単なる移住者数の増加を目標とするのではなく、地域に根ざした人材の育成と定着を促す環境整備こそが持続可能な地域づくりの要であるという指摘は、施策の方向性を見定める上で重要な視点であった。

また、人口減少下における公共施設や行政サービスの再編については、首長や行政だけが判断する問題ではなく、議会が住民意見を丁寧に集約し、政策決定プロセスへの市民参加を保障することが議員の重要な役割であると強調された。吹田市においても進行中の公共施設再編の議論と直結するテーマであり、議員として果たすべき役割をあらためて考える契機となった。

さらに、自治体間連携・広域行政の活用についても言及があった。単独の市町村が対応し切れない課題については、近隣自治体との政策連携や広域的な資源共有が有効であるとされた。大阪府内における自治体間の連携動向を踏まえながら、吹田市がどのような役割を果たしうるかを考える視点として受け止めた。

「国のこども子育て施策をおさえよう」では、二日目を主軸として、こども家庭庁の設

置以降に整備が加速している国の子育て関連施策の全体像と、地方議員として把握しておくべき制度的ポイントについて詳細な解説がなされた。

こども・子育て政策が近年急速に拡充されてきた背景として、少子化の深刻化と社会保障財政への影響に対する国の危機感の高まりを指摘した。児童手当の拡充、育児休業給付の引き上げ、保育の量的・質的整備、こども誰でも通園制度の創設など、矢継ぎ早に打ち出される施策を体系的に整理・把握しておくことが、地方議員として執行部との実質的な政策議論を行う前提となるとされた。

こども誰でも通園制度については、令和8年度からの本格実施に向けた制度設計の詳細が示された。保育所等の空き定員を活用しながら、保育の必要性認定を受けていない家庭の子どもにも定期的な通園機会を提供するこの制度は、孤立した育児環境の改善と早期の発達支援の両面から意義があるとされた。吹田市においても本制度の導入状況と課題を継続的に把握していくことの重要性を再確認した。

また、財源の裏付けとなる「こども・子育て支援金制度」についても解説がなされた。医療保険料に上乗せする形で財源を確保するこの仕組みについては、制度の趣旨と市民負担の関係を議員として正確に理解し、市民への丁寧な説明と議会における適切な議論を積み重ねていく必要があると改めて認識した。

さらに、国の施策を地域の実情に応じて実効あるものとするためには、自治体独自の上乗せ・横出し施策の設計が鍵を握るとされた。国の制度の枠内に留まるだけでなく、地域の子育てニーズを丁寧に把握し、地域に密着した支援を積み上げることが地方議員の責務であるという指摘は、吹田市における子育て施策の充実に向けた議員活動の在り方を問い直すものであった。

二日間の講義を通じて、人口減少という構造的課題と、それに対応する国のこども・子育て政策の全体像を、地方議員の視点から体系的に整理・深化させることができた。黒瀬講師の講義は、制度の解説にとどまらず、地方議員として何を問い、何を動かすべきかという実践的な示唆に富んでおり、吹田市政における今後の議会活動に直接活かすことのできる内容であった。

人口減少・少子化対策は、短期的な数値目標を追うのみならず、長期的な視野のもとで地域の持続性を高める施策を議会が主体的に牽引することが求められる。本研修で得た知見を、議会質問・政策提言・市民への情報発信のそれぞれの場面において継続的に実践し、吹田市の子育て環境の充実と地域の未来づくりに貢献したい。

以上